

第3章 網走市の自殺対策の取り組みと評価

1 第1期計画の評価指標および事業毎の評価一覧

評価指標達成状況（基本施策）

評価項目	目標策定時の現状	目標	平成31年/ 令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 12月時点数値
ゲートキーパー研修の開催回数	新規実施	1回/年以上	令和2年2月実施予定であったが新型コロナウイルス感染症流行で中止	1回 (保健師のみ)	新型コロナウイルス感染症の流行で中止	1回 (市職員対象)	1回 (市民対象予定)
北海道いのちの電話を知っている人の割合	平成31年度調査	50%以上		31.2% (市が通話料助成していることを知っている割合)	28.8% (市が通話料助成していることを知っている割合)	27.4% (市が通話料助成していることを知っている割合)	65.8% (北海道いのちの電話を知っている割合) (※市が通話料助成をしていることを知っている割合は30.1%)
あばしり健康ダイヤル24を知っている人の割合	平成31年度調査	50%以上		49.40%	51.90%	48.40%	64.40%
心の健康づくり、生きる支援のリーフレットの配布	新規実施	500部以上	パンフレット500部購入。イベント等で配布(部数カウント未実施)				
健康教育実施回数(メタルヘルスに関わるタイプ)	平成29年度2回	8回	5回	9回	3回	3回	3回
市民健康まつりの心のストレスチェックコーナー参加人数	平成29年度41人	60人	56人	新型コロナウイルス感染症の流行で未実施	新型コロナウイルスの流行感染症で未実施	50人	27人
こころといのちの講演会参加人数	平成29年度72人	100人	81人	95人	54人	95人	80人
こころといのちの講演会アンケートで理解が深まったと答えた人の割合	平成31年度調査	80%以上	64.70%	62.30%	86.50%	80%	86.30%
ドメスティックバイオレンスについて広報あばしりに掲載する回数	1回/年	1回/年以上	2回	3回	2回	0回	1回
With・キララサークルのリーフレットの配布	公的機関に常設設置のほか講演会等で年1回配布	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
母親・両親学級事業で産前産後の精神面の変化について伝える回数	4回/年	4回/年	4回	3回	3回	4回	3回

評価指標達成状況（重点施策）

評価項目	目標策定時の現状	目標	平成31年/ 令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 12月時点数値
高齢者向けの健康教育の実施数	平成29年度43回	43回以上	32回	25回	20回	18回	19回
経済的な内容を相談できる機関を知っている人の割合	平成31年度調査	60%以上	未実施				
学校及び企業からの依頼によるメンタルヘルスに関する健康教育の実施数	平成29年度0回	2回以上	2回	2回	2回	1回	1回
赤ちゃんふれあい体験教室実施後アンケートで「命の大切さについて学ぶことができた」と答えた中学生の割合	平成31年度調査	80%以上	30%	新型コロナウイルス感染症の流行で未実施	36.40%	38.20%	33.90%
赤ちゃんふれあい体験教室実施後アンケートで「保健センターでこの相談ができることを知った」と答えた中学生の割合	平成31年度調査	50%以上	70.90%	新型コロナウイルス感染症の流行で未実施	73.50%	82.40%	70.60%

各事業の評価

各事業の自殺対策についての効果を、以下のように判定した。

【A】＝自殺対策の視点で取り組むことができ、効果が感じられた

【B】＝自殺対策の視点で取り組むことができたが、効果が感じられなかった

【C】＝自殺対策の視点で取り組むことができなかった

基本施策

(1) 地域におけるネットワークの強化

事業名	判定	評価理由	担当課
【健康づくりプラン推進事業】	B	カニチョップ筋体操の普及や、健康コンシェルジュ匠による活動などを通して市民の心身の健康や社会的つながりの増進ができた。	健康推進課
【市民参加推進事業】	A	各地区で実施し、より住みやすい環境づくりに向けて情報・意見交換を行った。	企画調整課
(新)自殺対策推進庁内連携会議【精神保健事業】	A	自殺対策行動計画策定に際し、庁内各部署で共有することができた。	健康推進課
【農業農村多面的機能発揮促進事業】	A	農村の地域活動や営農活動を支援することで、地域の団結力が高まり、孤立を防ぐことにより自殺予防につながった。	農林課
要保護児童対策地域協議会【子ども家庭相談事業】	A	不登校や児童虐待など、家庭内の児童養育に関する相談指導により、自殺対策の一助になった。	子育て支援課
網走市障がい者自立支援協議会	B	障がいがある方の自立した地域生活を支援するための方策や地域の関係機関によるネットワーク構築等について協議できた。	社会福祉課

(2) 自殺対策を支える人材の育成

事業名	判定	評価理由	担当課
(新)ゲートキーパー養成講座【精神保健事業】	A	令和元年度は新型コロナウイルス感染症の流行で中止、令和2年度、令和4年度に市職員向けに実施し、人材育成や正しい知識の普及を図ることができた。	健康推進課
(新)市民団体向けの研修会【精神保健事業】	A	令和元年度より毎年、東京農業大学のフレッシュマンセミナーでメンタルヘルスに関する講座を実施。その他、企業から依頼を受け健康教育を実施できた。	健康推進課

(3) 住民への啓発と周知

① リーフレット・啓発グッズの作成と周知

事業名	判定	評価理由	担当課
【市政情報提供事業】【広報あばしり作成配布事業】	A	(市政情報提供事業) 悩みを相談できる各種窓口や相談会などについて記載し、情報提供を行った。 (広報あばしり作成配布事業) 相談窓口などが記載された転入者向けの冊子を発行し、情報提供を行うことができた。	企画調整課
【健康カレンダー作成事業】	A	年代を問わず様々な事業の紹介をすることで必要な事業の利用ができ、自殺予防につながった。	健康推進課
(新)リーフレットによる相談窓口の周知【精神保健事業】	A	新型コロナウイルス感染症の流行により配布機会は少なかったが、SNS相談など新しい情報を更新しながら周知できた。	健康推進課
(新)イベント等でのテーマ展示【精神保健事業】	A	新型コロナウイルス感染症の流行でイベント自体が中止された年もあるが、テーマ展示を行ない自殺対策について啓発できた。	健康推進課

② 市民向け講演会・イベント等の開催

事業名	判定	評価理由	担当課
【市民健康まつり開催事業】	A	こころに関するコーナーの継続により、リフレッシュとなり、自殺予防につながった。	健康推進課
こころといのちの講演会【精神保健事業】	A	毎年1回講演会を開催し、精神保健に関する知識の普及に努めた。あわせて、自死遺族の会など市で行っている自殺対策についての情報発信も行った。	健康推進課
【精神保健事業】 【健康教育事業】	A	(精神保健事業) 心の悩みを持つ人に対し、家庭訪問や来所で相談・助言を行うことができた。 (健康教育事業) 感染症対策を含めた健康に関する知識を普及することで、健康増進につながった。	健康推進課
【網走地方精神保健協会負担金】	B	コロナ禍により令和3～5年度は支出がなかったが、通常の活動ができれば、精神衛生の向上に貢献できる。	健康推進課
【障がい者理解促進啓発事業】	B	障がいへの理解を促進することにより、障がい者や家族の生活上の不安解消につながった。	社会福祉課
【食生活改善指導事業】	B	養成講座は継続されており、食生活改善協議会への入会を通して、地域のつながりづくりにつながった。	健康推進課
【豊かな心を育てる活動推進会議補助金】	A	市内小中学生が命の大切さを考える機会となった。	社会教育課

③ メディアを活用した啓発活動

事業名	判定	評価理由	担当課
【ホームページ管理事業】	A	各課から関連する情報発信が随時行われていることを確認した。	企画調整課
【生活・緊急情報メール配信事業】	A	さまざまな情報を定期的に発信した。	企画調整課
【男女共同参画プラン推進管理事業】	A	広報あばしりにて、DV(ドメスティックバイオレンス)や相談窓口など情報を発信し、DVに悩む人への周知を行った。また、2年に1度行う女性労働実態調査を活用し、DVなど様々な問題を抱える女性に向け情報を提供した。	企画調整課

(4) 生きることの促進要因への支援

① 障がいのある人への支援

事業名	判定	評価理由	担当課
【障がい者相談支援事業】 【計画相談支給等給付事業】 【障がい者福祉支援事業】	B	心の悩みや生活上の不安について直接相談に応じ、市民の不安を軽減することができた。	社会福祉課

② 相談できる体制

事業名	判定	評価理由	担当課
【24時間電話健康相談サービス事業】	A	令和元年度1,563件、令和2年度1,332件、令和3年度1,266件、令和4年度1,076件の相談件数あり。健康上の不安等を相談することで自殺予防につながった。	健康推進課
【健康相談事業】	B	電話や対面等で心身に関する悩みの相談を受け、コロナ禍ではZOOMによる相談にも対応した。	健康推進課
【訪問指導事業】	B	家庭訪問にて、心身に関する悩み等の相談を受け、心身の健康につながった。	健康推進課
【「北海道いのちの電話」相談促進事業】	B	事業の周知を行い、相談の利用促進を図ることができた。	健康推進課

③ 妊産婦への支援

事業名	判定	評価理由	担当課
【母親・両親学級事業】	B	出産や育児に関する知識を学んでもらうことで、不安軽減につながった。	健康推進課

事業名	判定	評価理由	担当課
(新)【産婦健康診査事業】	A	産婦健康診査を行うことで産後うつや新生児への虐待予防ができ、自殺対策につながった。	健康推進課
(新)【産後ケア事業】	A	助産師による産後ケアをとおして産婦の心身の安定や孤立防止ができ、自殺対策につながった。	健康推進課

④ 自主グループ等への支援

事業名	判定	評価理由	担当課
自死遺族の会 With（ウィズ）【精神保健事業】	A	毎月1度の定例会にて会員の想いをわかちあうとともに、活動について講演会や健康まつりで周知することで、自死遺族支援を行えた。	健康推進課
回復者クラブ キララサークル【精神保健事業】	A	月2回の定例会で精神障がいを抱えて地域で生活している会員が安心できる場を提供できた。	健康推進課

(5) 児童生徒のSOSの出し方に関する教育

① 児童生徒の生活状況等を把握するための取り組み

事業名	判定	評価理由	担当課
【学級集団状況把握事業】	B	学校生活状況の把握により、いじめ防止を図ることができた。	学校教育課
【いじめ対策事業】	B	いじめ対策の実施により、自殺対策を含めた児童生徒指導ができた。	学校教育課

② 児童生徒および保護者の相談対応を通して、SOSの出し方に関する情報を提供する取り組み

事業名	判定	評価理由	担当課
【教育児童相談室運営事業】	A	児童生徒や保護者、また学校からの悩み相談への日常的な対応により、未然防止につながった。	学校教育課
【適応指導教室運営事業】	A	不登校児童生徒の児童生徒に対する学習指導や集団生活への適応能力指導を行うことを通じ、問題や悩みの解決につなげることができた。	学校教育課
【児童生徒カウンセリング事業】	A	児童生徒の悩みに対してスクールカウンセラーによる相談・精神的サポートを行い、自殺予防につなげることができた。	学校教育課

重点施策

(1) 高齢者

① 包括的な支援のための連携の推進

事業名	判定	評価理由	担当課
地域ケア会議【地域包括支援センター運営事業】	A	高齢者の日常生活不安の解消することができ、自殺予防につながった。	介護福祉課
認知症初期集中支援チーム会議 【認知症初期集中支援推進事業】	A	認知症が疑われる人等に、専門的な視点で早期に関わることで、自殺予防につながった。	介護福祉課
(新) 認知症高齢者等SOSネットワーク 【認知症高齢者見守り事業】	A	関係機関や地域と連携し、認知症高齢者等の安全と家族への支援を図ることにより、自殺予防につながった。	介護福祉課

② 地域における要介護者に対する支援

事業名	判定	評価理由	担当課
【寝たきり高齢者等寝具乾燥事業】	B	寝具乾燥サービスを提供したことにより、心身のリフレッシュ効果が得られた。	介護福祉課
【寝たきり高齢者等移送サービス事業】	B	日常生活の行動範囲の拡大により、心身のリフレッシュ効果が得られた。	介護福祉課
【寝たきり高齢者等訪問理美容サービス事業】	B	理髪サービスを提供したことにより、心身のリフレッシュ効果が得られた。	介護福祉課
【成年後見相談支援事業】	B	住み慣れた地域で安心して暮らせるよう成年後見制度を的確に利用できるように支援し、本人および介護者の不安軽減につながった。	介護福祉課
【ショートステイ事業】	A	生活不安の解消及び生命の安全や介護者の休息が確保でき、自殺予防につながった。	介護福祉課
【老人保護措置事業】	A	高齢者等の生命の安全を確保することにより、自殺予防につながった。	介護福祉課

③ 高齢者の健康不安に対する支援

事業名	判定	評価理由	担当課
【ひとり暮らし等高齢者緊急通報システム事業】	A	消防署通信指令室と直接繋がる緊急通報システムを設置し、生活不安の解消及び生命の安全が確保でき、自殺予防につながった。	介護福祉課
【認知症サポーター養成事業】	A	認知症高齢者や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進し、自殺予防につながった。	介護福祉課
認知症カフェ「あえる」開設 【認知症地域支援・ケア向上事業】	A	認知症高齢者や家族、地域住民が気軽に集い交流することで、安心した生活及び家族の介護負担を軽減し、自殺予防につながった。	介護福祉課
認知症ケアパスの普及啓発 【認知症地域支援・ケア向上事業】	A	認知症高齢者や家族の暮らしのためのツールとして活用することで、自殺予防につながった。	介護福祉課
【健康教育事業】 【健康相談事業】	A	(健康教育事業) 感染症対策を含めた健康に関する知識を普及することで、健康増進につながった。 (健康相談事業) 電話や対面等で心身に関する悩みの相談を受け、コロナ禍ではZOOMによる相談にも対応した	健康推進課

④ 社会参加の強化と孤独・孤立の予防

事業名	判定	評価理由	担当課
【ふれあい「ほっと」コール事業】	A	高齢者世帯又は介護している家族等に定期的に電話連絡することで、生活不安の解消及び生命の安全が確保でき、自殺予防につながった。	介護福祉課
【高齢者等台帳整備事業】	B	生活不安の解消及び生命の安全が確保できた。	介護福祉課
【高齢者生活総合支援事業】	B	高齢者の積極的な社会参加を促進した。	介護福祉課
【家族介護者交流事業】	B	高齢者世帯又は介護している家族に交流の場を提供することにより、心身のリフレッシュ効果が得られた。	介護福祉課
【高齢者農園事業】	B	老人の心身の健康の保持と福祉の増進に資するいきがいくりと健康増進を図った。	介護福祉課
【高齢者陶芸教室支援事業】	B	趣味活動における利用者相互の交流の場を創出し、いきがいくりと健康増進を図った。	介護福祉課

事業名	判定	評価理由	担当課
【高齢者福祉月間事業】	B	福祉月間に高齢者が親しんでいる競技や栄養改善のための料理教室等を集約して開催し、いきがいくりと健康増進を図った。	介護福祉課
【シルバー人材センター運営補助金】	B	シルバー人材センターの運営を補助することによって、高齢者の社会参加の機会の提供につながった。	商工労働課
【寿大学開設事業】	C	間接的な視点であるため。	社会教育課
【敬老会事業】 【敬老祝金支給事業】	B	（敬老会事業）敬老会の開催により、敬老意識の高揚及び福祉の増進が図れた。 （敬老祝金支給事業）記念品や祝金を配付することで、敬老意識の高揚及び福祉の増進が図った。	介護福祉課
【老人クラブ運営補助金】 【老人クラブ連合会運営補助金】	B	（老人クラブ運営補助金）いきがいくりと健康増進を図った。 （老人クラブ連合会運営補助金）老人の心身の健康の保持と福祉の増進に資するいきがいくりと健康増進を図った。	介護福祉課
【高齢者除雪・融雪サービス事業】	B	除雪サービスを提供することで、在宅生活の不安解消を図った。	介護福祉課

（２） 生活困窮者

事業名	判定	評価理由	担当課
【生活保護事業】	A	要保護対象世帯へ生活保護費を支給することにより、経済的困窮が原因となる自殺予防につながった。	社会福祉課
【生活困窮者自立促進支援事業】	A	生活困窮者の自立にむけて相談支援業務（網走市社会福祉協議会へ委託）を通じて、経済的支援、生活支援を行い、自殺予防につながった。	社会福祉課
【市民相談事業】	A	無料法律相談（市内弁護士対応）、行政相談（行政相談委員対応）を行う他、多重債務や、犯罪被害者の相談関係窓口を紹介するなど自殺に繋がらないよう法的対応を実施した。	市民活動推進課
【消費生活相談事業】	B	特殊詐欺や消費トラブルなどに関する相談業務（網走消費者協会へ委託）。特殊詐欺や消費者トラブルの解決を通じて、自殺に繋がらないよう相談対応した。	市民活動推進課
【入院助産助成事業】	B	経済的理由により入院助産ができない妊産婦の入院助産費を負担することにより、経済的負担の軽減に資することができた。	子育て支援課
【雇用対策事業】	B	季節労働者に係る事業、職業病防止対策関係の取組など雇用の安定を図り、就労環境改善につながった。	商工労働課
【精神保健事業】	A	心の悩みを持つ人に対し、家庭訪問や来所で相談・助言を行うことができた。令和２年度、令和４年度にはゲートキーパー研修を実施し、人材育成や正しい知識の普及を図ることができた。	健康推進課

（３） 子ども・若者

① いじめを苦にした子どもの自殺の予防

事業名	判定	評価理由	担当課
【いじめ対策事業】	B	いじめ対策の実施により、自殺対策を含めた児童生徒指導ができた。	学校教育課
【学級集団状況把握事業】	B	学校生活状況の把握により、いじめ防止を図ることができた。	学校教育課

② 若者の抱えやすい課題に着目した学生・生徒等への支援の充実

事業名	判定	評価理由	担当課
【コミュニティスクール導入促進事業】 【民生委員活動推進事業】	B	地域とともにある学校運営体制、子どもに対する見守り体制を構築することができた。	学校教育課
【子ども家庭相談事業】	A	不登校や児童虐待など、家庭内の児童養育に関する相談指導により、自殺対策の一助になった。	子育て支援課

事業名	判定	評価理由	担当課
【教育相談事業】	A	（教育児童相談室運営事業）児童生徒や保護者、また学校からの悩み相談への日常的な対応により、未然防止につながった。 （適応指導教室運営事業）不登校児童生徒の児童生徒に対する学習指導や集団生活への適応能力指導を行うことを通じ、問題や悩みの解決につなげることができた。 （児童生徒カウンセリング事業）児童生徒の悩みに対してスクールカウンセラーによる相談・精神的サポートを行い、自殺予防につなげることができた。	学校教育課
【精神保健事業】	A	心の悩みを持つ人に対し、家庭訪問や来所で相談・助言を行うことができた。令和2年度、令和4年度にはゲートキーパー研修を実施し、人材育成や正しい知識の普及を図ることができた。	健康推進課

③ 子ども等への経済的支援の充実

事業名	判定	評価理由	担当課
【母子・父子相談事業】	A	母子（父子）家庭の自立支援に関わる相談指導により、自殺対策の一助になった。	子育て支援課
【子育て世代への手当、給付金等の支給】	B	（児童手当支給事業）児童手当の支給により、各家庭における生活の安定に資することができた。 （児童扶養手当支給事業）ひとり親家庭等に対する児童扶養手当を支給により、各家庭における経済的負担の軽減に資することができた。 （母子家庭等自立支援給付金支給事業）ひとり親家庭等の父又は母へ技能習得及び資格取得のための講座や訓練に係る費用の補助等により、経済的負担の軽減に資することができた。	子育て支援課
【小学校・中学校就学奨励費】	B	経済的支援が必要な家庭に対する支援を行った。	学校教育課
【児童健全育成事業】	B	児童手当の支給や紙おむつ用ゴミ袋の無償支給等により、各家庭における経済的負担の軽減に資することができた。	子育て支援課
【ひとり親支援事業】	B	ひとり親・災害等で扶養者が死亡した児童の養育者に対する手当の支給や、父または母へ技能習得等のために係る費用の補助や生活費の助成により、経済的負担の軽減に資することができた。	子育て支援課
【小学校就学扶助】【中学生就学扶助】【学校医療扶助費】	A	経済的負担の軽減により、支援対象家庭の生活安定につながった。	学校教育課

④ ICTを活用した若者へのアウトリーチの強化等

事業名	判定	評価理由	担当課
(新)メール・SNSを活用した若者の悩み相談窓口の開設 【精神保健事業】	A	国や道のSNS相談の取り組みを周知することで、若い世代の相談機会を拡充できた。	健康推進課

⑤ 若者自身が身近な相談者になるための取り組み

事業名	判定	評価理由	担当課
(新)メンタルヘルスに関する健康教育の実施 【精神保健事業】	A	東京農業大学のフレッシュマンセミナーの一コマとしてメンタルヘルスに関する健康教育を実施できた。	健康推進課
【思春期保健事業】	A	妊婦体験などによりいのちの大切さを実感し、小さな子どもをいとおしく思うことを養うことができた。	健康推進課

⑥ 社会全体で若者の自殺リスクを低減させるための取り組み

事業名	判定	評価理由	担当課
【婦人相談事業】	A	女性の保護及び自立支援に関する相談指導により、自殺対策の一助になったものと考ええる。	子育て支援課
【地域子育て支援センター運営事業】	A	育児相談や遊びの提供など、安心して子育てができるよう支援を通じて、育児に関する不安を軽減し、自殺対策の一助になったものと考ええる。	子育て支援課
【こども発達支援センター管理運営事業】	B	障がいを持つ児童への指導や保護者に対する相談支援により、保護者の精神的負担の軽減に資することができた。	子育て支援課
【母子保健事業】 【乳幼児健診】	A	（母子保健指導事業）産前から継続した支援を行い、不安や悩みを表出し解決することで、自殺予防につながった。 （乳幼児健診）問診場面で課題や不安を明確にし助言することで、育児負担を減らすことができた。	健康推進課
【障がい児通所給付事業】	B	障がい福祉サービスを利用することにより、利用者の生活への不安軽減や家族のレスパイトにつながっている。	社会福祉課

●＝該当
◇＝一部該当

2 第1期計画の生きる支援関連事業の評価

担当課	事業名(事業内容)	判定	評価理由	1 ネット ワーク 強化	2 人材 育成	3 啓発・ 周知	4 生きる ことの 促進 要因	5 児童 生徒 SOS	6 高齢 者	7 生活 困窮 者	8 子ども ・若 者
健康 推進 課	特定疾患等患者通院交通費助成事業	B	市外の専門科へ通院する際の交通費の負担を軽減し、受診の費用負担を軽減することができた。				●			◇	●
	不妊治療費助成事業	B	不妊治療の費用の一部を補助することにより、経済的な負担を軽減できた。				●			◇	
	公衆浴場確保対策補助金	B	公衆浴場の経営を支え、ゆっくり過ごせる地域コミュニケーションの場として維持することができた。				●			◇	
	健康診査事業	B	疾患を早期発見することで、心身の健康につながった。			◇	●				
	胃がん検診事業					◇	●		◇		
	肺がん検診事業					◇	●		◇		
	大腸がん検診事業					◇	●		◇		
	子宮がん検診事業					◇	●		◇		
	乳がん検診事業					◇	●		◇		
	前立腺がん検診事業					◇	●		◇		
	がん検診推進事業					◇	●		◇		
	肝炎ウイルス検査事業					◇	●		◇		
	エキノコックス症検査事業					◇	●		◇		
	胃がんリスク検診事業					◇	●		◇		
	特定保健指導事業	B	生活習慣病の予防から心身の健康につながった。			◇	●				
	食生活改善協議会補助金（養成講座含む）	B	コロナ禍でも感染対策の上、食生活改善協議会の活動を継続でき、食を通して健康や生活について啓発できた。		●	●			◇		◇
	あばしり健康カニチョッ筋体操普及促進事業	B	（単年事業）カニチョッ筋体操は健康づくりプラン推進事業へ。		◇	◇	●		●	◇	●
	プール利用助成事業	B	助成によりプール利用促進となり、リフレッシュし、自殺予防につながった。				●		●		
	北海道難病団体連絡協議会補助金	B	補助金により、活動の継続に貢献できた。				●			◇	
	健康推進協議会補助金	B	地域の健康づくりに関する活動により、市民の心身の健康増進につながった。		●	●					
	受動喫煙防止対策事業	B	受動喫煙防止対策により、環境の改善につながり、精神衛生向上にも一部効果があった。				●				◇
	食育推進事業	B	コロナ禍で活動は制限されたが、食育の推進により、人と人との交流機会があった。				●				●

担当課	事業名(事業内容)	判定	評価理由	1 ネット ワーク 強化	2 人材 育成	3 啓発・ 周知	4 生 き る こ と の 促 進 要 因	5 児 童 生 徒 S O S	6 高 齢 者	7 生 活 困 窮 者	8 子 ど も ・ 若 者
社会福祉課	地域福祉計画策定事業	A	地域福祉計画を策定し、自殺対策への取り組みについて規定することにより、自殺対策に役立っている。				●		●	◇	
	自立相談支援事業	B	生活困窮者の自立に向け、経済的支援、生活支援を実施することにより生活再建が図られている。				●			●	
	住居確保給付金給付事業	B	失業により住居を失った方へ、住宅借り上げに係る家賃補助を実施することにより、経済的負担軽減につながっている。				●			●	
	障がい者総合支援介護給付事業・障がい者総合支援訓練等給付事業	B	障がい福祉サービスを利用することにより、利用者の生活への不安軽減や家族のレスパイトにつながっている。				●				
	障がい者地域生活支援事業	B	障がい福祉サービスを利用することにより、利用者の生活への不安軽減や家族のレスパイトにつながっている。				●				
	障がい者地域活動支援センター事業	B	障がい福祉サービスを利用することにより、利用者の生活への不安軽減や家族のレスパイトにつながっている。				●				
	障がい者福祉推進事業	B	障がい福祉サービスを適切に提供するための事務を行うことにより、障がいがある方の生活を支えることにもつながっている。				●				
	重度身体障がい者交通費助成事業	B	障がい者が外出する際の経済的負担を軽減し、それにより外出の機会が確保され、リフレッシュ効果が得られている。				●			◇	
	社会復帰施設等通所交通費助成事業	B	障がい者が通所する際の経済的負担を軽減することによりサービス利用の継続が図られ、利用者の生活への不安軽減や家族のレスパイトにつながっている。				●			◇	
	知的障がい者交通費助成事業	B	障がい者が外出する際の経済的負担を軽減し、それにより外出の機会が確保され、リフレッシュ効果が得られている。				●			◇	
	精神障がい者交通費助成事業										
	障がい者福祉の店事業補助金	B	障がい者が通所する事業所を確保することにより、障がい者のサービス利用の継続が図られ、利用者の生活への不安軽減や家族のレスパイトにつながっている。				●				
	障がい児通所給付事業	B	障がい福祉サービスを利用することにより、利用者の生活への不安軽減や家族のレスパイトにつながっている。				●				●
学校教育課	児童・生徒健康管理費	B	児童生徒に必要な健康診断、検診の実施により、健康状態の把握に努めた。				●				●
	教職員研修事業	B	教職員のスキルアップのための研修を実施した。		●						●
農林課	農業後継者育成研修事業	B	農業後継者がスムーズに農業に従事することをサポートすることにより、営農に対する不安やストレスを軽減できた。				●				◇
	農業担い手実践研修支援事業						●				◇
	網走市新規農業参入者支援事業	A	新規参入者の支援を行うことにより、農業者の経済的不安を取り除かれ、心のケアにつながった。				●			◇	
	経営所得安定対策等推進事業	A	農業経営の安定を推進することにより、経営に対する不安を解消し、営農意欲の改善および、うつ、自殺予防につながった。				●			◇	
	重要病害虫防疫対策事業	B	農業の生産基盤を脅かす重要病害虫の防疫対策を行うことにより、営農に対する不安が取り除かれ、営農意欲の低下を防ぐことができた				●				

担当課	事業名(事業内容)	判定	評価理由	1 ネット ワーク 強化	2 人材 育成	3 啓 発・ 周知	4 生 き る こ と の 促 進 要 因	5 児 童 生 徒 S O S	6 高 齢 者	7 生 活 困 窮 者	8 子 ど も ・ 若 者
農 林 課	ジャガイモシロシストセンチュウ緊急防除事業	A	農業の生産基盤を脅かす重要病害虫の防除を行うことにより、営農に対する不安が取り除かれ、営農意欲の低下を防ぎ、自殺予防につながった。				●				
	家畜伝染病防疫資材整備事業	A	BSE、高病原性インフルエンザなどの家畜伝染病発生時に備えた資材を整備することにより、畜産農家の不安を取り除き、農業者のうつ、自殺予防につながった。				●				
	農村飲料水ボーリング費用補助金	B	農村の飲料水対策を行い、安全な飲料水を確保することにより、日常生活における不安を取り除くことができた。				●				
	農業基盤施設等管理事業	B	農地冠水等の災害を未然に防ぐことにより、営農意欲の低下を予防し、心の安定に寄与した。				●				
	経営安定対策基盤整備緊急支援事業補助金	B	農家の経済的負担を軽減できた。				●				
	卯原内ダム等管理事業	B	営農用水を確保することにより、収益の安定性が保たれ、心理的負担を軽減できた。				●				
	斜網地区ダム等管理事業	B	営農用水を確保することにより、収益の安定性が保たれ、心理的負担を軽減できた。				●				
	道営土地改良事業	B	土地改良を行い農家の所得を向上させることで、営農意欲が高めることができた。				●				
	林業振興諸補助負担金	B	林業所得を向上させることで、経済的安定が保たれ、心理的負担を軽減できた。				●				
	鳥獣害防止対策事業	A	農作物の鳥獣被害を軽減することで、営農意欲が高まり、自殺予防につながった。				●				
	木育推進事業	B	木に触れることで、心の安定性をもたらすことができた。				●				
	狩猟免許取得支援事業	A	農作物の鳥獣被害を軽減することで、営農意欲が高まり、自殺予防につながった。				●				
	森林整備補助金	B	森林施業費を補助することで、経済的負担を軽減できた。				●				
	森とみどりづくり推進事業	B	苗木を配布することで、街中に緑が増え、心の安定につながった。				●				
	植樹祭実施事業	B	植樹することで、ストレスを軽減につながった。				●				
商 工 労 働 課	中小企業融資保証料補給補助金	B	融資に係る保証料補給を行い、負担軽減による経営の安定化を通じ就労環境改善につながった。				●				◇
	労働者福祉・雇用対策諸補助負担金	B	季節労働者に係る事業、職業病防止対策関係の取組など雇用の安定を図り、就労環境改善につながった。				●			●	◇
	網走職業訓練協会補助金	B	在職労働者の技能向上を通じ、技能者の生活安定につながった。				●			●	◇
	中小企業勤労者生活資金貸付事業	C	新規借入者がいなかった。				●			◇	
	季節労働者生活資金貸付事業	C	新規借入者がいなかった。				●			●	
社 会 教 育 課	子どもと動物ふれあい事業	C	間接的な視点であるため				●				●
	子ども夢育事業	C	間接的な視点であるため				●	●			●

担当課	事業名(事業内容)	判定	評価理由	1 ネット ワーク 強化	2 人材 育成	3 啓発・ 周知	4 生 き る こ と の 促 進 要 因	5 児 童 生 徒 S O S	6 高 齢 者	7 生 活 困 窮 者	8 子 ど も ・ 若 者
戸籍 保 険 課	重度心身障がい者医療助成費	A	医療費の助成により、経済的負担の軽減に寄与できた。				●			◇	
	あばしり健康マイレージ事業	B	健康に関するイベントに参加することによりリフレッシュ効果が得られた。			●	●				
生活 環 境 課	湍沸湖水鳥・湿地センター管理運営事業	B	誰もが無料で屋内からバードウォッチングができる環境を提供することで、来館者にリフレッシュ効果を与えることができた。				●				
子 育 て 支 援 課	子育てサポート事業	B	子育てに関する相互支援活動により、育児負担の軽減に資することができた。		◇		●				●
	乳幼児世帯生活応援事業	B	紙おむつ用ごみ袋の無償支給により、各家庭における経済的負担の軽減に資することができた。				●			◇	●
	災害遺児福祉手当支給事業	B	災害等により扶養者が死亡した児童の養育者に対する災害遺児等福祉手当の支給により、経済的負担の軽減に資することができた。				●			◇	●
	未熟児養育医療給付事業	B	出生時体重が2,000グラム以下など、医師が入院養育を必要と認めた1歳未満児に対する医療給付により、経済的負担の軽減に資することができた。				●			◇	●
	幼稚園施設型給付費	B	幼稚園等における幼児教育充実を図り、子育てしやすい環境づくりを推進することにより、育児負担の軽減に資することができた。				●				●
	保育所施設型給付費	B	就労等により保育の必要性のあるこどもへ保育を提供し、子育てしやすい環境づくりを推進することにより、育児負担の軽減に資することができた。				●				●
	認定こども園施設型給付費	B	幼保一体の認定こども園の充実を図り、子育てしやすい環境づくりを推進することにより、育児負担の軽減に資することができた。				●				●
	幼稚園型一時預かり事業	B	幼稚園等における一時預かりにより、育児負担の軽減に資することができた。				●				●
	一般保育事業	B	保護者の労働・疾病などにより、家庭において必要な保護養育を受けられない児童の保護養育により、育児負担の軽減に資することができた。				●				●
	へき地保育事業						●				●
	法人立保育事業						●				●
	ひとり親家庭等医療助成費	B	ひとり親家庭への医療費助成により、経済的負担の軽減に資することができた。				●			◇	
	こども医療助成費	B	子育て世帯への医療費助成により、経済的負担の軽減に資することができた。				●			◇	●
総 務 防 災 課	電話交換業務・案内業務（庶務事務費）	A	適切に対応できた。	●							
	防災備蓄品整備事業	A	適切に整備できた。				●				
	ハザードマップ作成事業	A	適切に周知することができた。				●				
	地域防災訓練事業	A	防災教育などで適切に啓発することができた。				●				
	避難所運営研修事業	C	現在、本事業は終了しているため。				●				
	全国瞬時警報システム整備事業	C	現在、本事業は終了しているため。				●				
	避難所環境整備事業	C	現在、本事業は終了しているため。				●				